

令和4年度石川県に対する要望書

金沢商工会議所

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、現在においてもその惨禍は終息しない状況にあります。

この未曾有の環境の中、日本経済を支えてきた中小企業・小規模事業者は事業の存続と雇用維持に懸命に取り組んでおりますが、この2年間耐えてきた事業者の体力は限界に近づいています。このままではその多くが倒産・廃業へと追い込まれることが懸念されるどころであり、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えつつ、ワクチン・検査パッケージ等を活用し、個人消費を喚起させるための強力かつ効果的な施策の早期実施が求められるところでもあります。

また、東京一極集中の弊害や、デジタル技術活用の遅れも露呈しており、地方創生の推進とその基盤ともなるデジタル社会の構築も優先課題とし、取り組みの加速化が求められています。

このため、倒産・廃業を防ぐための資金繰り支援やデジタル技術を積極的に活用し、販路開拓や新たなビジネスモデルの構築など、ウィズコロナに対応した積極果敢な挑戦への強力かつ幅広い支援を強く要望するものであります。

また、1年工期延期になった北陸新幹線金沢・敦賀間の2023年度末開業の確実な実現と2030年度末頃までの大阪までの早期全線整備に向けて、官民一体となって国に求めていかなければなりません。

さらに、中心市街地の活性化、交通基盤の整備、金沢港の活性化と賑わい創出、災害に強いまちづくりの推進等についても、引き続き、積極的に取り組まれるよう要望するものであります。

特に、以下2点については、特段のご配慮をお願いします。

1. ウィズコロナに対応した新たな取り組みに挑戦する中小企業・小規模事業者への継続的な支援
 - ①「ワクチン・検査パッケージ」等の活用による「Go To 事業」など強力かつ効果的な需要・消費喚起策の実施
 - ②資金繰り支援の充実
 - ③販路開拓や新規創業、新分野進出、事業の多角化等チャレンジする企業への支援強化
 - ④デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル構築や生産性向上等への支援の充実
2. 商工会議所が小規模事業者への経営支援を積極的に実行するために、「小規模事業経営支援事業費補助金」の十分な予算確保

令和3年12月8日

石川県知事 谷本正憲 殿

金沢商工会議所
会頭 安宅建樹

令和4年度石川県に対する要望事項

㊦は新規事項、㊧は拡充事項

第1 中小企業・小規模事業者の活性化

1. ウィズコロナに対応した新たな取り組みに挑戦する中小企業・小規模事業者への継続的な支援

㊦ (1) 事業継続支援の強化

① ウィズコロナに即した強力かつ効果的な需要・消費喚起策の実施

・Go To Eat、Go To トラベル、Go To 商店街、県民向け県内旅行応援事業など

② 県民、事業者の安心・安全を担保する「ワクチン・検査パッケージ」や「いしかわ新型コロナウイルス対策認証制度」等の活用による需要・消費喚起策の早期実施

③ PCR検査費用への支援、抗原検査キット購入への支援

㊧ (2) 資金繰り支援の充実

㊦ ① 中小企業の資金ニーズに対応した制度融資メニューの拡充

・経営安定支援融資 資金繰り支援分の利率(1.85%)を新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資の利率(1.00%)と同率化

㊦ ② 国に対し、政府系金融機関の実質無利子無担保融資やコロナマル経融資の継続要請

㊦ ③ 借入金の条件変更等に対する事業者の実情に応じた最大限柔軟な対応の継続

(3) 販路開拓への支援充実

E Cサイトの活用、オンライン商談会への出展支援

㊧ (4) 新規創業、新分野進出、事業の多角化等にチャレンジする企業への支援の充実

・中小企業等事業再構築補助金の拡充

・新分野進出・事業転換支援費補助金の拡充

(5) デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル構築や生産性向上等への支援の充実

(6) 国に対し、雇用調整助成金の特例措置の延長を要請

㊧ (7) 経営力強化総合支援アドバイザー制度（専門家派遣）の継続

(8) キャッシュレス化促進に向けた支援

㊦ (9) 消費税の仕入税額控除の方式「適格請求書等保存方式[インボイス制度](2023年10月開始)」の当分の間の導入凍結

(10) 公共事業予算の十分な確保と安定的な発注

2. 人材確保・育成への支援

- (1) 年齢、性別、国籍、障害の有無、キャリアなどにとらわれない多様な人材の採用・定着に向けた普及・啓発と環境の整備
- (2) IT・IoT・AIを活用するデジタル人材の育成支援の充実
- (3) 家族や従業員の健康管理を推進する「健康経営」の普及・啓発や企業の取り組みに対する支援充実
- (4) 学生の県内就業の促進
- (5) 就業経験者のUIJターンの促進
- (6) 「働き方改革」推進に向けた啓発

3. 商工会議所の経営支援体制強化への支援

- (1) 小規模事業者の経営支援機関である商工会議所に対する「小規模事業経営支援事業費補助金」の十分な予算確保
- ⑨ (2) 多様化、高度化した経営相談への適確な対応、支援力の強化及び業務効率化に向けた商工会議所のデジタル技術活用に対する支援の充実
- (3) 感染予防を念頭に置いた非対面型（オンライン）による経営相談、セミナー等の事業実施に対する支援の充実
- (4) 小規模事業者支援法改正に伴う「経営発達支援計画」の円滑な実施に向けた県、市、商工会議所の連携強化

第2 まちづくりの推進

1. ウイズコロナに対応した金沢の魅力発信

- (1) 敦賀開業に向けたデスティネーションキャンペーンの誘致など北陸新幹線開業効果持続・拡大への万全な対応
- (2) 感染症対策を講じて開催するイベントへの支援の充実
 - ① 金沢百万石まつりへの支援継続
 - ② フードピア金沢への支援継続
 - ③ 伝統工芸・伝統芸能などによる地域ブランドを確立・発信し、地域の活性化を目的と

した文化・スポーツイベントの誘致促進

(3) 新たな誘客の推進

- ①多様化する観光ニーズ、オーバーツーリズム(観光公害)、感染症や大規模災害への対策など持続可能な観光振興の推進
- ②北陸新幹線敦賀開業を見据えた北陸三県広域観光の推進
- ③金沢港へのクルーズ船の誘致促進
- ④東北との直通新幹線拡充による誘客推進
- ⑤国内外に向けた安全・安心な石川・金沢のシティプロモーションの推進
- ⑥金沢の新たな観光資源の創出と魅力ある回遊ルートの発信強化
- ⑦高齢や障害等の有無に関わらず、誰もが快適に旅行出来るユニバーサル・ツーリズムの推進
- ⑧(新) ビジネス旅行による消費拡大に寄与するワーケーション等の推進

(4) 食文化・伝統工芸・伝統芸能への支援

- ①加賀料理など独自の食文化の伝承に向けた支援の充実
- ②工芸王国・石川の魅力発信
- ③若手工芸人材の確保・育成支援の充実
- ④金沢芸妓の新人の発掘と定着率の向上・育成支援の充実
- ⑤茶屋文化の伝承に向けた支援の充実

2. まちづくりと中心市街地活性化

(1) 中心市街地の活性化支援の充実

- ①まちなかでの公的スペース等を活用したイベント開催の推進
- ②(新) MaaS(ITによる公共交通利用のための統合サービス)の活用など既存公共交通の利便性向上
- ③中心商店街など地域商業と郊外大規模小売店舗の共存・共栄の推進

(2) 観光客の受入環境の整備

- ①「石川県新型コロナ対策取組宣言」の推進
- ②まちなかの快適環境の整備促進
 - ・公衆無線LAN、外国語対応、ベンチ・照明等の設置等快適で安全・安心なまちづくりに向けた整備
 - ・無電柱化の推進
 - ・乗降時の交通混雑緩和のための観光バス乗降場、駐輪場の整備促進
 - ・自転車による市内周遊環境の安全性向上
- ③公共施設の開館時間延長など夜間消費拡大に向けた環境の整備
- ④キャッシュレス環境の整備
- ⑤金沢の歴史的資産等を活かした特別感のある観光メニューの創出
- ⑥教育旅行の誘致促進
- ⑦観光人材の確保と育成支援の充実

⑨ (3) 産業振興、地域振興の拠点となる石川県産業展示館等の整備の推進

(4) 世界文化遺産登録に向けた取り組みの継続

3. 産業振興の基盤となる社会資本の整備

(1) 地域経済の活性化に直結する社会資本整備の促進と維持・補修による安全性確保
・産業基盤・公共施設等の長寿命化推進

(2) 北陸新幹線金沢・敦賀間の2023年度末開業の確実な実現 及び 2030年度末頃までの大阪までの早期全線整備の促進

(3) 北陸新幹線敦賀開業以降における関西・中京圏とのアクセス維持

(4) 並行在来線の利便性の確保

(5) 交通基盤の整備促進

①都市内2次交通の整備充実

- ・バス停、タクシーベイなど公共交通の利便性向上に向けた対策の推進
- ・交通系ICカードの利便性向上

②主要幹線道路の整備促進

⑨ ③MaaS(ITによる公共交通利用のための統合サービス)の活用など既存公共交通の利便性向上(再掲)

(6) 日本海側拠点港としての金沢港の機能強化と賑わい創出の推進

①金沢港クルーズターミナルの利活用策の推進

②港湾法に基づく分区制度活用など金沢港周辺地域の賑わいの創出

③大浜国際物流ターミナルの水深13m化の早期完成など

(7) 小松空港の利用促進

①羽田便の便数維持に向けた取り組みの強化

②国際線早期再開に向けた取り組みの強化

③国内線ネットワークの充実

⑨ (8) SDGsへの取り組み支援

⑩ (9) 国に対し、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、中小企業に配慮したロードマップ等の策定を要請

⑨ ・脱炭素化効果の高い設備への転換・導入などグリーン対応補助金の新設・拡充

(10) 災害に強いまちづくりの推進

① 災害対策の強化と迅速な対応

② 災害情報の適時的確な伝達

③ 災害時のライフライン確保の万全な対応